

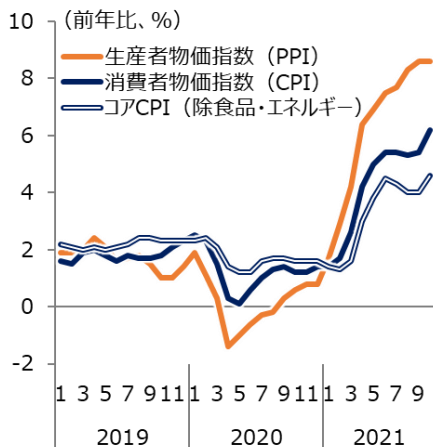
米国

物価動向 (2021年10月)

31年ぶりのインフレ水準、米政権やFRBは対応を迫られる

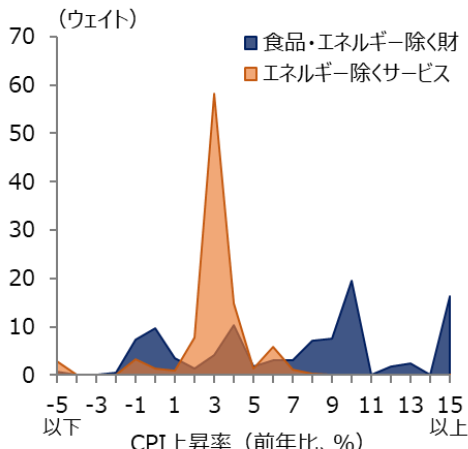
政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

1 CPI・PPI上昇率



出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

2 品目別のCPI上昇率の分布 (10月)



注：品目とウェイトの両方が入手できる品目から作成。
ウェイト合計がそれぞれ100になるように調整。
出所：米国労働省より三菱総合研究所作成

評価ポイント

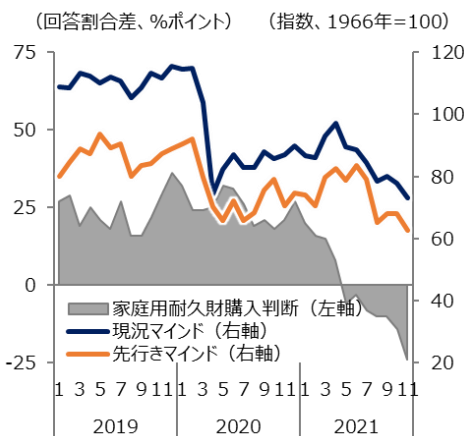
今回の結果

- 10月の消費者物価指数 (CPI) は前年比+6.2%と、前月 (5.4%) から伸びが大きく加速、6%を上回るのは31年ぶりとなった。食品・エネルギーを除くコアCPIも同+4.6%と、前月 (4.0%) から上昇した。また、10月の生産者物価指数 (PPI) は前年比+8.6%と高止まりしている (図表1)。
- CPI上昇率を品目別に見ると、特に財において高い物価上昇が続いている (図表2)。中古車 (同26%) や新車 (同10%) に加え、寝具 (同12%) やテレビ (同10%) など一部家具・家電においても高い物価上昇が続いている。

基調判断と今後の流れ

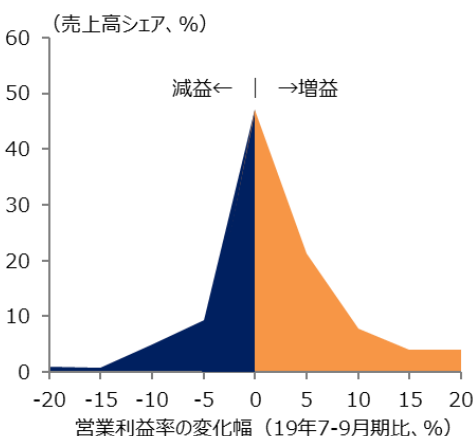
- 米国の物価は、供給制約が主因となり引き続き上昇している。先行きも、国際的にエネルギー・食料品価格の高騰に加え、年末商戦にかけて財需要が堅調な一方で供給制約が長期化すると見込まれることから、22年にかけて特に財価格で物価は高止まりすると見込む。
- 物価上昇の長期化による家計・企業への悪影響も懸念される。ミシガン大学の調査では、足元の物価上昇を受けて消費者マインドが悪化、自動車や家庭用耐久財など物価が高騰している財の購入を控える動きが進んでいる (図表3)。
- 米主要企業の7-9月期の決算を見ると、多くの企業では19年同期比で営業利益率は低下しておらず (図表4)、物価に転嫁できているものと見られるが、需要が減少すればそれも難しくなる。
- こうした状況を受けて、米政権やFRBも対応を迫られている。米政権は「物価上昇は供給制約による一時的なもの」としつつも、供給制約の解消やエネルギー価格の抑制に取り組む姿勢を打ち出した。
- FRBもまた、11月のFOMCで供給制約の見通しが不透明なことは認めつつも、「一時的とみられる要因による物価上昇」と、従来の見解から大きな修正は行わなかった。ただ、市場では早期利上げ観測が高まるとともに、利上げ対応が後手に回ることが懸念されている。

3 物価上昇と消費者マインド



注：購入判断は、「価格が安く購入時期が良い」から「価格が高く購入時期が悪い」を減じた値。
出所：ミシガン大学より三菱総合研究所作成

4 主要企業の営業利益率 (21年7-9月期)



注：S&P500構成企業のうち11月9日時点でデータがない企業を除く379社。両端は±20%以上/以下を示す。
出所：Bloombergより三菱総合研究所作成